



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社
コード番号 7260 URL <http://www.fuikiko-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久田 修義
(氏名) 安形 文男
配当支払開始予定日

TEL 053-575-2717
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,003	0.9	7,052	28.8	7,554	27.9	4,144	18.9
25年3月期	103,068	6.2	5,476	16.9	5,905	19.5	3,486	4.0

(注) 包括利益 26年3月期 6,580百万円 (0.5%) 25年3月期 6,547百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.13	—	18.4	11.2	6.8
25年3月期	65.72	—	19.5	9.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 285百万円 25年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,889	31,094	34.0	467.19
25年3月期	61,579	25,533	33.0	383.11

(参考) 自己資本 26年3月期 24,781百万円 25年3月期 20,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,512	△7,102	868	9,803
25年3月期	6,884	△4,134	△3,826	7,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	159	4.6	0.9
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	212	5.1	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		4.4	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,600	1.8	2,900	△1.1	3,000	△5.3	1,800	58.9	33.93
通期	104,000	△0.0	6,700	△5.0	7,000	△7.3	4,800	15.8	90.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) フジキコー・タチエス・メキシコ・S. A. DE C. V. 、除外 1社 (社名) フジ・オートテック・ヨーロッパ・S. A. S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	53,171,286 株	25年3月期	53,171,286 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	128,438 株	25年3月期	120,713 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	53,046,547 株	25年3月期	53,053,128 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,427	4.7	3,055	61.4	3,664	93.7	2,983	△34.3
25年3月期	51,013	△4.0	1,893	9.6	1,892	△3.5	4,540	264.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.25	—
25年3月期	85.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	42,266		17,421		41.2		328.45	
25年3月期	37,634		14,599		38.8		275.21	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,421百万円 25年3月期 14,599百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.7	1,100	△19.0	1,200	△24.1	800	△23.2	15.08
通期	51,500	△3.6	2,600	△14.9	3,100	△15.4	2,600	△12.9	49.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(株主資本等変動計算書関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当期における世界経済は、米国においては、堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復を続けましたが、アジアにおいては一部の国で減速感が見られ、欧州においても長引く債務危機からの回復の兆しが見られるようになりましたが、下半期にはウクライナ情勢が緊迫化し、ユーロ圏景気への影響が懸念されております。

日本経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景にした企業収益の改善や個人消費も堅調に推移し、緩やかな回復が続いております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、上半期は前年度並みの水準で推移したものの、下半期は消費税増税前の需要と個人消費の回復により、前年を上回りました。

また、海外の新車販売台数は、米国、中国では引き続き増加し、減少が続いた欧州でも回復基調に転じました。一方、昨年まで増加基調にあった、インド・タイなどでは減少に転じました。

このような経営環境下で、当社グループの当期の連結売上高は1,040億3百万円（前期比9億3千4百万円、0.9%増）となりました。

損益につきましては、円安の影響等により、営業利益は70億5千2百万円（前期比15億7千5百万円、28.8%増）となりました。経常利益も75億5千4百万円（前期比16億4千8百万円、27.9%増）と増益となりました。当期純利益は、41億4千4百万円（前期比6億5千7百万円、18.9%増）と前期と比べ増益となりました。

②当期のセグメント別の概況

・報告セグメント分野別売上高

（金額単位：百万円未満切捨）

	26年3月期	
	売上高	ウェイト (%)
ステアリングコラム事業	58,833	56.6
シート事業	29,787	28.6
パワートレイン事業	15,382	14.8
合計	104,003	100.0

③次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外においては、新興国市場の成長及び米国や中国での自動車販売は堅調な推移が期待されておりますが、一部の国においては景気減速の兆候が見られます。

また、国内においても消費税増税の影響による自動車販売の減少が懸念される状況となっております。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高	104,000百万円	（前期比	0.0%減）
営業利益	6,700百万円	（前期比	5.0%減）
経常利益	7,000百万円	（前期比	7.3%減）
当期純利益	4,800百万円	（前期比	15.8%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて113億1千万円(18.4%)増加し、728億8千9百万円となりました。これは、現金及び預金が29億9千1百万円(38.9%)、受取手形及び売掛金が40億3千9百万円(21.1%)増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて57億4千9百万円(15.9%)増加し、417億9千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億3千4百万円(20.6%)、未払費用が9億9千1百万円(27.2%)増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて55億6千1百万円(21.8%)増加し、310億9千4百万円となりました。これは、利益剰余金が39億6千5百万円(45.8%)、為替換算調整勘定が12億2千2百万円(133.3%)増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、98億3百万円となり前年同期と比べ20億3千7百万円(26.2%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億1千2百万円(前期比6億2千8百万円増)となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が58億2千8百万円あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が51億6千2百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が13億1千7百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71億2百万円(前期比29億6千8百万円増)となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得による支出が54億8千万円、連結子会社株式の追加取得による支出が10億6千3百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億6千8百万円(前連結会計年度は38億2千6百万円の使用)となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入が7億8千2百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	26.5	33.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	28.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	28.2	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、事業展開の計画とその推移及び配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社創業70周年を記念し、株主各位に感謝の意を表するため記念配当を予定し、期末配当金として1株あたり普通配当3円に記念配当として1円を加えた4円を予定しております。(中間配当金は見送りとさせていただいたため年間配当金は1株あたり4円を予定しております。)

次期の配当につきましては、当期の普通配当3円に1円を加え、普通配当1株あたり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における記載から、新たに顕在化した伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誰からも喜ばれる専門メーカーになる」を基本理念として掲げ、品質最優先に徹し、人と車の安全と快適さを追求した魅力ある製品を創り、世界中の多くの自動車メーカーに採用していただくことを目標に全社を挙げて努力を続けております。

「品質」と「環境」および「コスト」を基軸として適正利潤を確保し、グローバルでの地域社会に貢献することにより、お客様、株主、地域社会、協力メーカー、従業員を含めた全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、永続的に発展する企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に発展する企業となることを目指す中で、自動車部品業界における存在感を世界に示すためには一定の事業規模が必要であるとの認識をもち、今年度から新たに2018年度に連結売上高1500億円の達成と、適正な利益水準の確保を経営目標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リーマンショックを一大転機として徹底的な体質改善活動に取組み、5期連続の黒字を計上するに至り、昨年度は6期ぶりに復配を実施いたしました。

しかしながら、中国・タイ・インド経済成長の減速、ウクライナ情勢の緊迫化等世界経済には依然不透明感があり、また、国内経済もアベノミクスによる景気回復の効果はみられるものの、経済効果の継続性を不安視する声も聞かれるとともに、4月からの消費税率UPが景気にどのような影響を与えるのかも懸念されております。

このような環境下において、当社グループは2018年度の経営目標を達成させるべく中期経営計画に沿って活動を開始いたしております。柱となる基本戦略は3つです。

1つは2018年度経営目標達成のための成長戦略を着実に実行すること、2つめは商品企画に基づき新商品を開発すること、3つめは体質改善活動を継続することです。

成長戦略は3事業本部の主要製品である、シート部品、ステアリングコラム部品、シフター部品等について、世界の地域毎に商品・生産・営業について戦略を策定し、目標達成のための課題解決に取組んでおります。併せて、全社横断的にコスト競争力強化及び商品力強化の活動も推進しております。新商品開発は、2018年度の連結売上高1,500億円を達成させるために、お客様のニーズに100%対応できる開発に取組んでおります。

体質改善活動では、工場における合理化活動、生産性向上活動とともに間接部門においても業務の効率化に取組んでおります。

更に、永続的に発展する企業を目指していくために、グローバルな業務に対応できる人材の採用、育成につきましても引き続き強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の他、中国、アセアン・インド、北中南米、欧州に海外生産拠点を有していますが、年々海外生産比率が高まっており、今後も、国内自動車生産の縮小・海外自動車生産の拡大の傾向は益々加速されることが予想されます。

このような状況下、当社グループは環境変化に柔軟に対応できる経営体制の構築を一層進め、コスト競争力・商品力強化を図りつつ、国内生産拠点の再編及び海外生産拠点の拡充・強化に取組んでまいります。

コスト競争力強化につきましてはあらゆる原価を引き下げる諸活動を推進し、商品力強化につきましては営業・開発部門が連携してお客様のニーズに合った新商品開発に取組んでまいります。

次に、国内生産拠点の再編は、中部地区、関東地区、九州地区の三大拠点を中心とした生産体制に集約を進めており、今後は現在分散している開発拠点を統合し、設計・生産技術・試作実験が一体となった効率的な開発体制を構築してまいります。

また、海外生産拠点の拡充・強化につきましては、ステアリングコラム事業における欧州生産体制の見直し、シート事業におけるメキシコでの生産開始・中国国内自動車メーカーへの拡販拠点の設立・欧州ジョイントベンチャーの設立、パワートレイン事業におけるメキシコでの生産準備を展開中であります。

以上の取組みを強力に推進することにより、世界の生産拠点においてグローバルサプライヤーとしてお客様の期待に応え、また、スピーディーかつ積極果敢に課題解決に挑戦し、グローバル競争に勝ち抜いていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,690	10,682
受取手形及び売掛金	19,179	23,218
有価証券	594	—
商品及び製品	2,526	1,929
仕掛品	1,144	1,303
原材料及び貯蔵品	2,808	3,175
繰延税金資産	768	894
その他	1,203	2,123
貸倒引当金	△92	△145
流動資産合計	35,824	43,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,377	7,143
機械装置及び運搬具(純額)	8,258	8,969
土地	5,184	5,447
建設仮勘定	1,564	2,705
その他(純額)	978	1,406
有形固定資産合計	22,363	25,672
無形固定資産		
のれん	—	228
その他	990	886
無形固定資産合計	990	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,778
長期貸付金	31	20
繰延税金資産	442	1,043
その他	207	79
投資その他の資産合計	2,401	2,920
固定資産合計	25,755	29,707
資産合計	61,579	72,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,837	14,272
短期借入金	9,157	9,799
未払法人税等	396	1,113
製品保証引当金	844	782
役員賞与引当金	18	34
未払費用	3,644	4,635
その他	2,999	3,150
流動負債合計	28,897	33,788
固定負債		
長期借入金	4,403	4,619
繰延税金負債	468	90
退職給付引当金	1,405	—
役員退職慰労引当金	148	147
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	—	2,452
その他	676	651
固定負債合計	7,148	8,006
負債合計	36,045	41,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	8,663	12,628
自己株式	△35	△37
株主資本合計	19,405	23,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	916	2,139
退職給付に係る調整累計額	—	△727
その他の包括利益累計額合計	918	1,412
少数株主持分	5,209	6,313
純資産合計	25,533	31,094
負債純資産合計	61,579	72,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	103,068	104,003
売上原価	86,076	85,194
売上総利益	16,991	18,808
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,456	1,456
給料及び賃金	4,559	4,853
役員賞与引当金繰入額	18	34
退職給付費用	246	243
減価償却費	334	363
研究開発費	1,179	1,076
その他	3,719	3,729
販売費及び一般管理費合計	11,514	11,756
営業利益	5,476	7,052
営業外収益		
受取利息	99	99
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	217	285
為替差益	179	106
海外子会社付加価値税還付金	73	85
損害賠償損失引当金戻入額	242	—
製品保証引当金戻入額	—	86
雑収入	443	176
営業外収益合計	1,257	842
営業外費用		
支払利息	237	233
弁護士費用	497	—
雑損失	94	106
営業外費用合計	828	340
経常利益	5,905	7,554
特別損失		
固定資産除却損	78	106
減損損失	219	178
事業構造改善費用	113	—
訴訟関連損失	—	891
特別損失合計	411	1,176
税金等調整前当期純利益	5,493	6,377
法人税、住民税及び事業税	1,096	2,005
法人税等調整額	△47	△656
法人税等合計	1,048	1,349
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	5,028
少数株主利益	957	884
当期純利益	3,486	4,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	5,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	1,921	1,412
持分法適用会社に対する持分相当額	180	140
その他の包括利益合計	2,102	1,551
包括利益	6,547	6,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,937	5,290
少数株主に係る包括利益	1,609	1,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	5,180	△34	15,923
当期変動額					
当期純利益			3,486		3,486
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,482	△0	3,481
当期末残高	5,985	4,791	8,663	△35	19,405

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△523	△522	3,193	18,594
当期変動額					
当期純利益			—		3,486
自己株式の取得			—		△1
自己株式の処分			—		0
連結範囲の変動			—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,440	1,441	2,015	3,456
当期変動額合計	0	1,440	1,441	2,015	6,938
当期末残高	1	916	918	5,209	25,533

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	8,663	△35	19,405
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			4,144		4,144
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,965	△2	3,962
当期末残高	5,985	4,791	12,628	△37	23,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1	916	—	918	5,209	25,533
当期変動額						
剰余金の配当				—		△159
当期純利益				—		4,144
自己株式の取得				—		△2
連結範囲の変動				—		△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1,222	△727	493	1,104	1,598
当期変動額合計	△1	1,222	△727	493	1,104	5,561
当期末残高	—	2,139	△727	1,412	6,313	31,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,493	6,377
減価償却費	3,518	3,488
減損損失	219	178
のれん償却額	2	25
持分法による投資損益(△は益)	△217	△285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	380	△130
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△242	—
受取利息及び受取配当金	△100	△100
支払利息	237	233
為替差損益(△は益)	△95	△5
固定資産除却損	78	106
売上債権の増減額(△は増加)	2,546	△3,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△812	505
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△92	△751
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,497	1,664
未払費用の増減額(△は減少)	358	887
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△133	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	195	194
その他	214	△11
小計	7,981	8,881
利息及び配当金の受取額	156	166
利息の支払額	△243	△226
法人税等の支払額	△1,009	△1,302
その他	—	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,884	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394	△894
定期預金の払戻による収入	772	548
有形固定資産の取得による支出	△3,708	△5,480
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△374	△116
投資有価証券の取得による支出	△413	△114
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△17	△3
貸付金の回収による収入	12	15
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△1,063
その他	△26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,134	△7,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	906
長期借入れによる収入	463	3,864
長期借入金の返済による支出	△3,946	△4,063
リース債務の返済による支出	△107	△102
少数株主からの払込みによる収入	219	782
配当金の支払額	—	△159
少数株主への配当金の支払額	△287	△358
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,826	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	7,279	7,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	414
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△63
現金及び現金同等物の期末残高	7,765	9,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24億5千2百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7億2千7百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式(注)	117	3	0	120
合計	117	3	0	120

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式（注）	120	7	—	128
合計	120	7	—	128

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当り 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当り 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本部	製品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル、半導体自動試験装置、熱抵抗測定装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,722	33,586	14,759	103,068	—	103,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,722	33,586	14,759	103,068	—	103,068
セグメント利益	3,959	168	1,349	5,476	—	5,476
セグメント資産	31,549	20,212	9,817	61,579	—	61,579
その他の項目						
減価償却費	1,946	1,143	428	3,518	—	3,518
持分法適用会社への投資額	1,115	—	133	1,248	—	1,248
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,441	2,521	378	5,341	—	5,341

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイ ン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,833	29,787	15,382	104,003	—	104,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,833	29,787	15,382	104,003	—	104,003
セグメント利益	4,497	511	2,043	7,052	—	7,052
セグメント資産	38,202	24,635	10,051	72,889	—	72,889
その他の項目						
減価償却費	2,005	1,122	360	3,488	—	3,488
持分法適用会社への投資額	1,448	—	163	1,612	—	1,612
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,945	1,979	271	6,196	—	6,196

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

b. 関連情報

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,417	17,304	16,558	9,416	8,371	103,068	—	103,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,363	19	397	9	461	5,252	△5,252	—
計	55,780	17,324	16,956	9,425	8,833	108,320	△5,252	103,068
営業費用	53,970	16,170	16,651	8,205	7,837	102,835	△5,244	97,591
営業利益	1,810	1,153	304	1,220	995	5,485	△8	5,476

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……フランス、スウェーデン、チェコ、ドイツ

(3) 中国……………中国

(4) その他の地域…インドネシア、タイ、ブラジル

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,265	13,307	20,017	11,783	7,628	104,003	—	104,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,620	20	561	85	277	6,564	△6,564	—
計	56,886	13,327	20,578	11,869	7,905	110,567	△6,564	104,003
営業費用	53,564	12,547	19,627	9,996	7,626	103,362	△6,411	96,950
営業利益	3,321	780	951	1,872	279	7,204	△152	7,052

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) その他の地域…インドネシア、タイ、ブラジル、メキシコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	383.11円	467.19円
1株当たり当期純利益金額	65.72円	78.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,486	4,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,486	4,144
期中平均株式数(千株)	53,053	53,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393	3,115
受取手形	60	71
売掛金	11,194	12,406
商品及び製品	696	732
仕掛品	255	256
原材料及び貯蔵品	429	445
短期貸付金	93	-
未収入金	505	595
繰延税金資産	484	539
その他	184	137
貸倒引当金	△48	△38
流動資産合計	16,249	18,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,907	2,768
構築物(純額)	329	291
機械及び装置(純額)	2,966	3,180
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	265	286
土地	4,349	4,578
リース資産(純額)	252	178
建設仮勘定	664	414
有形固定資産合計	11,738	11,700
無形固定資産		
借地権	187	186
施設利用権	9	8
ソフトウェア	467	401
ソフトウェア仮勘定	3	12
無形固定資産合計	667	610
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	8,664	10,934
関係会社長期貸付金	26	144
長期前払費用	37	9
繰延税金資産	74	521
その他	124	32
投資その他の資産合計	8,979	11,694
固定資産合計	21,385	24,005
資産合計	37,634	42,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,153	4,806
買掛金	3,671	4,497
短期借入金	3,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	2,912	2,588
未払金	780	1,048
未払費用	2,178	2,359
未払法人税等	271	775
預り金	139	44
製品保証引当金	160	113
役員賞与引当金	18	34
固定資産購入支払手形	618	697
その他	72	72
流動負債合計	18,276	20,337
固定負債		
長期借入金	3,400	3,312
リース債務	212	132
退職給付引当金	968	874
役員退職慰労引当金	129	142
環境対策引当金	46	46
固定負債合計	4,757	4,507
負債合計	23,034	24,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61	51
別途積立金	3,196	2,496
繰越利益剰余金	△109	3,425
利益剰余金合計	3,857	6,682
自己株式	△35	△37
株主資本合計	14,599	17,421
純資産合計	14,599	17,421
負債純資産合計	37,634	42,266

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,961	52,566
商品売上高	1,051	861
売上高合計	51,013	53,427
売上原価		
製品期首たな卸高	873	696
当期製品製造原価	40,493	41,915
当期商品仕入高	1,030	844
合計	42,396	43,455
製品期末たな卸高	696	732
売上原価	41,700	42,723
売上総利益	9,312	10,704
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,242	1,225
役員報酬	157	162
給料及び賃金	2,707	2,847
役員賞与引当金繰入額	18	33
退職給付費用	241	232
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
福利厚生費	374	446
減価償却費	202	213
賃借料	132	126
旅費及び交通費	210	248
研究開発費	1,030	1,074
貸倒引当金繰入額	48	-
その他	1,018	1,002
販売費及び一般管理費合計	7,419	7,648
営業利益	1,893	3,055
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	432	483
受取賃貸料	109	119
為替差益	139	179
雑収入	128	110
営業外収益合計	818	898
営業外費用		
支払利息	120	87
貸与資産原価	176	176
弁護士費用	497	-
雑損失	25	26
営業外費用合計	820	289
経常利益	1,892	3,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	3,077	-
投資損失引当金戻入額	-	159
特別利益合計	3,077	159
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	99
固定資産除却損	75	84
関係会社株式評価損	39	-
投資損失引当金繰入額	-	159
特別損失合計	114	342
税引前当期純利益	4,854	3,480
法人税、住民税及び事業税	447	1,063
法人税等調整額	△133	△567
法人税等合計	314	496
当期純利益	4,540	2,983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金					
当期首残高	5,985	4,791	709	85	1	3,196	△4,674	△682	△34	10,060	10,060
当期変動額											
当期純利益							4,540	4,540		4,540	4,540
自己株式の取得								-	△1	△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				△24			24	-		-	-
保険差益圧縮積立金の取崩					△1		1	-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	△24	△1	-	4,565	4,540	△0	4,539	4,539
当期末残高	5,985	4,791	709	61	-	3,196	△109	3,857	△35	14,599	14,599

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,985	4,791	709	61	3,196	△109	3,857	△35	14,599	14,599	
当期変動額											
剰余金の配当							△159	△159		△159	△159
当期純利益							2,983	2,983		2,983	2,983
自己株式の取得								-	△2	△2	△2
固定資産圧縮積立金の取崩				△9			9	-		-	-
別途積立金の取崩					△700	700		-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	△9	△700	3,534	2,824	△2	2,822	2,822	
当期末残高	5,985	4,791	709	51	2,496	3,425	6,682	△37	17,421	17,421	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	117	3	0	120
合計	117	3	0	120

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	120	7	-	128
合計	120	7	-	128

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	275.21円	328.45円
1株当たり当期純利益金額	85.58円	56.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,540	2,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,540	2,983
期中平均株式数(千株)	53,053	53,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成26年6月20日付予定

① 代表取締役及び取締役(執行役員兼務)、取締役(社外)【◎印は新任○印は昇任】

氏名	新役職	現役職
久田 修 義	代表取締役社長	代表取締役社長
高橋 昇	代表取締役副社長	代表取締役副社長
山崎 清彦	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
青澤 重高	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
杉本 尚康	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
高柳 守孝	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員
◎ 伊月 憲康	取締役常務執行役員	フジキョー・タチエス・メキシコ・S.A.DE CV社長
◎ 桑木 肇	取締役(社外)	監査役(社外)

② 監査役

氏名	新役職	現役職
西村 悟	監査役(常勤)	監査役(常勤)
山田 隆哉	監査役(社外)	監査役(社外)
齊藤 潔	監査役(社外)	監査役(社外)

③ 退任取締役

氏名	新役職	現役職
福田 讓	顧問 富昌(福州)汽車部件 開発有限公司 総経理	取締役専務執行役員

④ 退任監査役

氏名	新役職	現役職
桑木 肇	取締役(社外)	監査役(社外)

⑤ 執行役員【◎印は新任○印は昇任】

氏名	新役職	現役職
梅野憲夫	常務執行役員	常務執行役員
石川毅	常務執行役員	常務執行役員
北川忠明	常務執行役員	常務執行役員
山本豊文	常務執行役員	常務執行役員
○ 池ヶ谷勲	常務執行役員	執行役員
松島孝男	執行役員	執行役員
川鍋茂樹	執行役員	執行役員
鈴木剛	執行役員	執行役員
小楠悦孝	執行役員	執行役員
加藤高次	執行役員	執行役員
浦田信二	執行役員	執行役員
牧野康彦	執行役員	執行役員
松永秀一	執行役員	執行役員
◎ 岩橋徳雄	執行役員	パワートレイン事業本部 本庄工場長

⑥ 退任執行役員

氏名	新役職	現役職
山田悟央	顧問	常務執行役員

以上